



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	117,704	19.3	9,437	0.1	10,294	1.4	6,436	2.7
2022年3月期第2四半期	98,650	26.6	9,425	56.0	10,156	56.6	6,267	63.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 17,582百万円 (63.1%) 2022年3月期第2四半期 10,782百万円 (288.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	100.62	100.59
2022年3月期第2四半期	95.98	95.95

(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	258,138	161,347	57.3
2022年3月期	240,388	162,734	60.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 147,890百万円 2022年3月期 145,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		58.00	108.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				59.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	10.5	21,500	5.7	22,000	0.7	13,300	1.4	207.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	67,590,664 株	2022年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,627,355 株	2022年3月期	2,292,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	63,960,806 株	2022年3月期2Q	65,295,855 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 47,600株、2022年3月期47,600株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 47,600株、2022年3月期2Q 47,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、景気停滞から持ち直しの動きが見られました。アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国ではゼロコロナ政策の継続による景気の停滞はありましたが、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、原材料価格の高騰などにより、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家は増加しましたが、持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、工場、倉庫、医療福祉施設などの着工面積が増加し、前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高117,704百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益9,437百万円（同0.1%増）、経常利益10,294百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,436百万円（同2.7%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成品セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、施工用接着剤、集材用接着剤、産業用フェノール樹脂が好調で売上が前年を上回りました。海外においては、中国、インドネシア、タイを中心に原材料価格上昇に対する販売価格への転嫁が進み、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、橋梁・土木用の補修・補強材の売上が前年を下回りましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」と工場・倉庫向けの塗り床材が好調に推移し、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用UV樹脂などが好調で、売上を伸ばすことができました。海外につきましては、テキスタイル用途のウレタン樹脂などが伸長したこと、および前第3四半期連結会計期間にコベストロレジン社から譲り受けた大園工場(台湾)のパッケージ用途のUV樹脂も寄与し、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は71,654百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,783百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、オフィスやホテル、医療福祉施設などの非住宅需要が回復し、売上が前年を上回りました。海外においては、中国ロックダウンの影響はありましたが、インド、タイ、インドネシアなどで売上が前年を上回り、海外全体でも売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で、売上が前年を上回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途が好調であったことに加え、オフィスや医療福祉施設、工場、倉庫などの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクトPlus」や高意匠メラミン不燃化粧板「セラールセレント」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が低調でしたが、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」が伸長し、売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上を伸ばすことができました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」や非住宅向けのトイレブースが好調で、売上が前年を上回りました。

この結果、売上高は46,050百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,459百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は162,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,746百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が3,702百万円、原材料及び貯蔵品が2,375百万円、売掛金が1,402百万円、現金及び預金が1,325百万円増加したことによるものであります。固定資産は95,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,003百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7,041百万円、無形固定資産が909百万円増加したことに対し、投資その他の資産が947百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、258,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,749百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は65,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,740百万円増加したことに対し、短期借入金が4,199百万円減少したことによるものであります。固定負債は31,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,387百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が18,081百万円、長期借入金が1,218百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、96,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,136百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は161,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2,645百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益が6,436百万円及び剰余金の配当3,790百万円）、自己株式が3,991百万円、為替換算調整勘定が9,165百万円増加したことに対し、資本剰余金が4,706百万円、非支配株主持分が4,056百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月29日に公表した当連結会計年度の連結業績予想については、売上高につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰分を販売価格に転嫁したことや円安による為替影響などから、下記のとおり修正しております。

一方、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ウクライナ情勢の長期化、新型コロナウイルスの感染再拡大、そして高騰を続ける原材料・エネルギーコストなど、先行きが不透明な状況ですので、下記の通り据え置きます。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想（A）	百万円 232,000	百万円 21,500	百万円 22,000	百万円 13,300	円 銭 207.95
今回発表予想（B）	237,000	21,500	22,000	13,300	207.95
増減額（B－A）	5,000	0	0	0	0
増減率（％）	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
（ご参考）前期実績 （2022年3月期通期）	214,514	20,348	21,840	13,117	200.90

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,178	48,504
受取手形	19,365	18,718
売掛金	50,107	51,510
商品及び製品	13,689	17,392
仕掛品	1,397	2,056
原材料及び貯蔵品	13,463	15,838
その他	7,262	9,449
貸倒引当金	△757	△1,017
流動資産合計	151,706	162,452
固定資産		
有形固定資産	57,090	64,131
無形固定資産		
のれん	4,799	5,167
その他	9,441	9,983
無形固定資産合計	14,241	15,150
投資その他の資産		
その他	17,351	16,404
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,350	16,403
固定資産合計	88,682	95,685
資産合計	240,388	258,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,451	33,192
電子記録債務	5,284	5,925
短期借入金	14,462	10,263
未払法人税等	3,306	2,946
賞与引当金	2,035	1,864
有償支給取引に係る負債	2,056	2,176
その他	7,729	8,707
流動負債合計	66,327	65,076
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	18,081
長期借入金	2,173	3,392
退職給付に係る負債	1,585	1,730
その他	7,567	8,509
固定負債合計	11,326	31,713
負債合計	77,654	96,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,294	8,587
利益剰余金	116,626	119,272
自己株式	△2,150	△6,141
株主資本合計	137,663	131,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,584
繰延ヘッジ損益	11	△2
為替換算調整勘定	3,353	12,519
退職給付に係る調整累計額	214	179
その他の包括利益累計額合計	7,558	16,280
新株予約権	23	23
非支配株主持分	17,489	13,432
純資産合計	162,734	161,347
負債純資産合計	240,388	258,138

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	98,650	117,704
売上原価	72,968	90,493
売上総利益	25,682	27,211
販売費及び一般管理費	16,256	17,773
営業利益	9,425	9,437
営業外収益		
受取利息	93	90
受取配当金	175	214
為替差益	10	362
その他	709	576
営業外収益合計	988	1,243
営業外費用		
支払利息	100	127
その他	158	260
営業外費用合計	258	387
経常利益	10,156	10,294
税金等調整前四半期純利益	10,156	10,294
法人税、住民税及び事業税	2,971	3,111
法人税等調整額	256	308
法人税等合計	3,228	3,420
四半期純利益	6,928	6,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	660	437
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,267	6,436

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	6,928	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	△395
繰延ヘッジ損益	6	△14
為替換算調整勘定	3,130	11,169
退職給付に係る調整額	306	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△16
その他の包括利益合計	3,854	10,709
四半期包括利益	10,782	17,582
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,507	15,158
非支配株主に係る四半期包括利益	1,275	2,424

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,156	10,294
減価償却費	3,072	3,305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	157
賞与引当金の増減額（△は減少）	△415	△230
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	△33
受取利息及び受取配当金	△268	△304
支払利息	100	127
売上債権の増減額（△は増加）	888	2,363
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,826	△4,305
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△348	△1,124
仕入債務の増減額（△は減少）	3,299	254
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△174	△340
その他	80	474
小計	11,500	10,638
利息及び配当金の受取額	268	303
利息の支払額	△100	△120
法人税等の支払額	△3,915	△3,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,753	7,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△765	△514
定期預金の払戻による収入	161	50
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△4,032
無形固定資産の取得による支出	△406	△547
投資有価証券の取得による支出	△607	△6
投資有価証券の売却による収入	908	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,946	△101
その他	84	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,534	△5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	95	△5,295
長期借入金の返済による支出	△325	△225
長期借入れによる収入	1,189	1,508
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	18,090
配当金の支払額	△3,789	△3,789
非支配株主への配当金の支払額	△158	△432
リース債務の返済による支出	△109	△162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,092
自己株式の取得による支出	△1	△4,001
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△4,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	895	2,717
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15	544
現金及び現金同等物の期首残高	41,185	44,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,200	45,542

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,340,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,141百万円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間において連結子会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,712百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,587百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,306	42,344	98,650	—	98,650
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,182	—	1,182	△1,182	—
計	57,489	42,344	99,833	△1,182	98,650
セグメント利益	3,868	7,170	11,038	△1,612	9,425

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,612百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,654	46,050	117,704	—	117,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,581	—	1,581	△1,581	—
計	73,236	46,050	119,286	△1,581	117,704
セグメント利益	3,783	7,459	11,242	△1,804	9,437

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,804百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。